

## 第3章 将来推計と削減目標

### 1 温室効果ガス排出量の将来推計

#### (1) 名護市域の温室効果ガス排出量の将来推計

名護市域の将来の温室効果ガス排出量について、今後追加的な対策を見込まないまま推移したケース（現状趨勢ケース）を想定し算定しました。

将来の温室効果ガス排出量は、短期目標年度の2026（平成38）年度には443.3千t-CO<sub>2</sub>、長期目標の2050（平成62）年度には483.8千t-CO<sub>2</sub>になると推定されました。これは、基準年（2000年度）比で短期目標年度は5.1%の減少、長期目標年度は3.5%の増加となります。

現況年度の2014（平成26）年度と比較すると、短期目標年度となる2026（平成38）年度は2.3%減少し、長期目標年度となる2050（平成62）年度は6.6%増加します。

表3-1 名護市域の温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢）

単位：千t-CO<sub>2</sub>

		基準年度	現況年度	短期目標年度	長期目標年度
		2000 (H12)	2014 (H26)	2026 (H38)	2050 (H62)
温室効果ガス排出量		467.2	453.7	443.3	483.8
増減	2000(H12)年度差		-13.5	-24.0	16.6
	2014(H26)年度差			-10.4	30.1
増減比(%)	2000(H12)年度比		-2.9%	-5.1%	3.5%
	2014(H26)年度比			-2.3%	6.6%

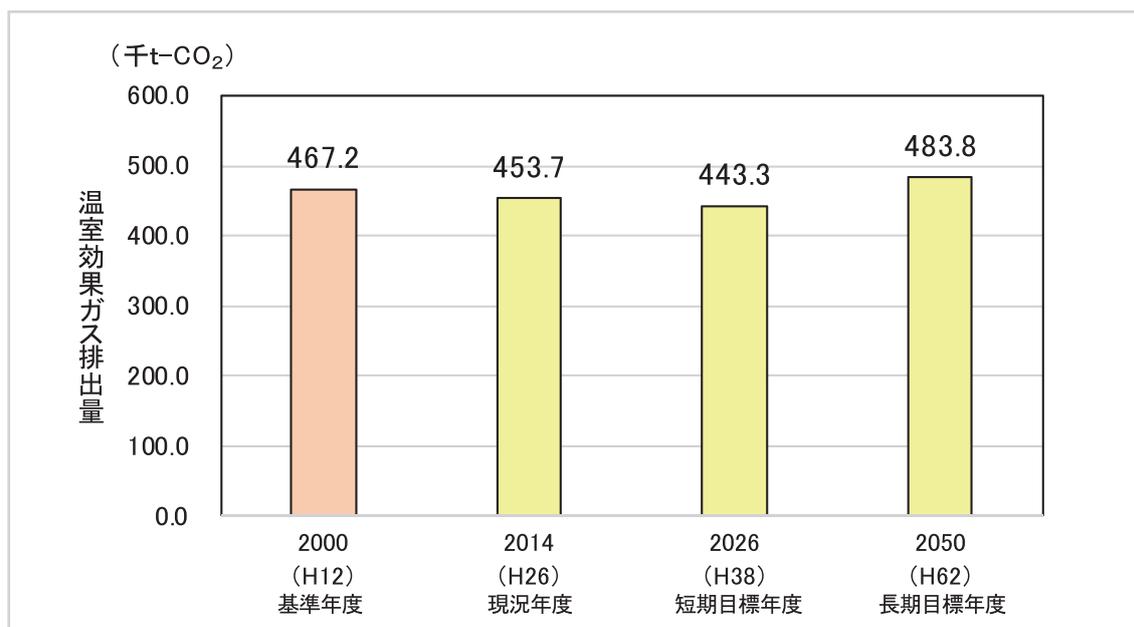


図3-1 名護市域の温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢）

## (2) 部門別温室効果ガス排出量の将来推計

将来の部門別温室効果ガス排出量について、短期目標年度の2026（平成38）年度では、基準年度（2000年度）と比較すると民生家庭部門6.3%、民生業務部門が4.7%増加します。増加の要因は民生家庭部門が人口増加に伴う電力消費量によるもの、民生業務部門は業務系の延床面積の増加によるものです。

一方、産業部門では製造出荷額の減少等により15.2%減少します。運輸部門では、車両の保有台数は将来増加しますが、排出係数が75%に改善されると仮定したため（市区町村別自動車交通CO<sub>2</sub>排出テーブルを参考）、将来の温室効果ガスが18.2%減少すると推測されます。

長期目標年度の2050（平成62）年度においては、民生業務部門が31.9%と最も増加し、続いて民生家庭部門が6.3%の増加となります。

表3-2 名護市域の部門別温室効果ガス排出量の将来推計（現状趨勢）

単位：千t-CO<sub>2</sub>

部門	基準年度	現況年度	短期目標年度		長期目標年度			
	2000 (H12)	2014 (H26)	2026 (H38)	基準年度 (2000)比	2014(H26) 年度比	2050 (H62)	基準年度 (2000)比	2014(H26) 年度比
産業	122.2	103.6	103.6	-15.2%	0.0%	110.0	-10.0%	6.1%
運輸	100.1	109.2	81.9	-18.2%	-25.0%	81.9	-18.2%	-25.0%
民生家庭	111.3	116.1	118.3	6.3%	1.8%	118.3	6.3%	1.8%
民生業務	126.1	117.9	132.1	4.7%	12.0%	166.3	31.9%	41.0%
廃棄物	4.3	3.7	3.7	-12.8%	0.0%	3.7	-12.8%	0.0%
農業	2.5	2.0	2.0	-18.7%	0.0%	2.0	-18.7%	0.0%
その他代替フロン類	0.8	1.0	1.6	110.0%	58.0%	1.6	110.0%	58.0%
合計	467.2	453.7	443.3	-5.1%	-2.3%	483.8	3.5%	6.6%

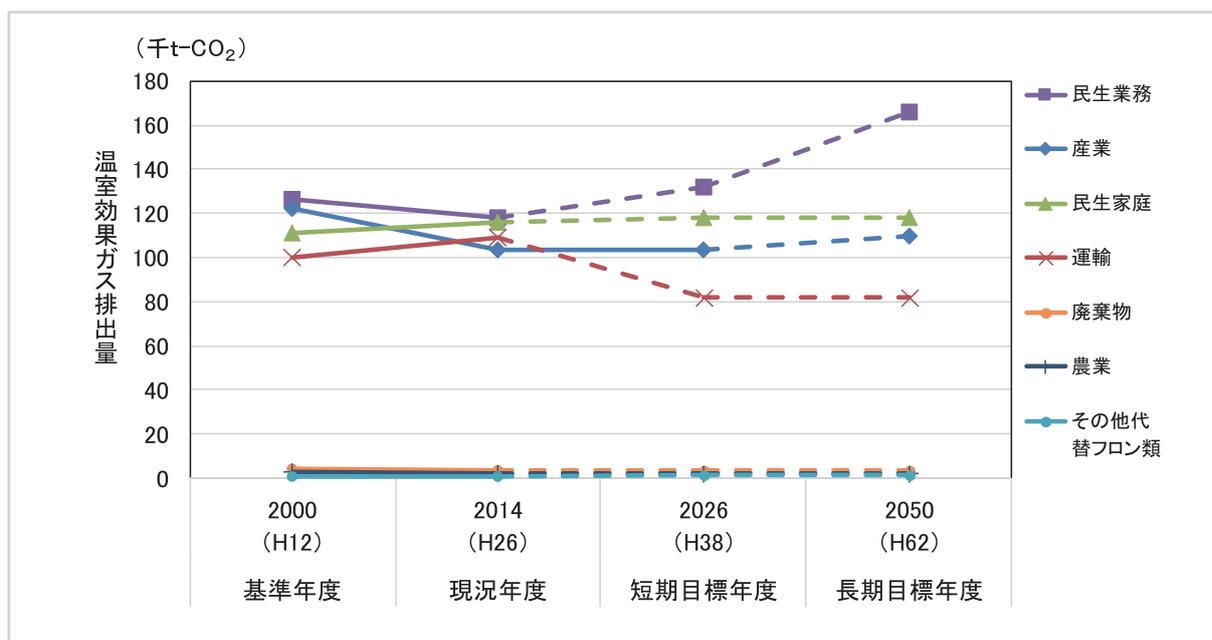


図3-2 部門別二酸化炭素排出量の将来推計（現状趨勢）

## 2 温室効果ガスの削減目標

### (1) 温室効果ガス排出量の削減目標

名護市域においては、今後人口の伸び率の変化が小さいと予測しており（名護市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」（平成 28 年 3 月）を参考）、民生部門以外の部門については、長期的な各種エネルギー使用量等もほぼ横ばいか、減少すると推測されます。

そこで本市の短期目標では、短期目標年度 2026（平成 38）年度の温室効果ガス排出量が減少することや、達成可能と考えられる現行施策の値を考慮して、基準年度（2000 年度）から 10%削減を目標とします。

#### 名護市の 2026（平成 38）年度の温室効果ガス削減目標

2026（平成 38）年度の温室効果ガス排出量を  
2000（平成 12）年度比で **10%削減**します  
（2014（平成 26）年度比 **7.3%削減**）

なお、長期目標については、2050（平成 62）年までの間に生じる社会情勢や技術開発の動向等を現時点で想定することは難しく、具体的な対策のあり方や目標達成の可能性を判断することは困難です。

そこで本計画では、国と県の長期目標の 2050（平成 62）年までに基準年度から 80%削減を「長期的に目指すべき方向性」とし、これを長期的目標として位置づけることとします。

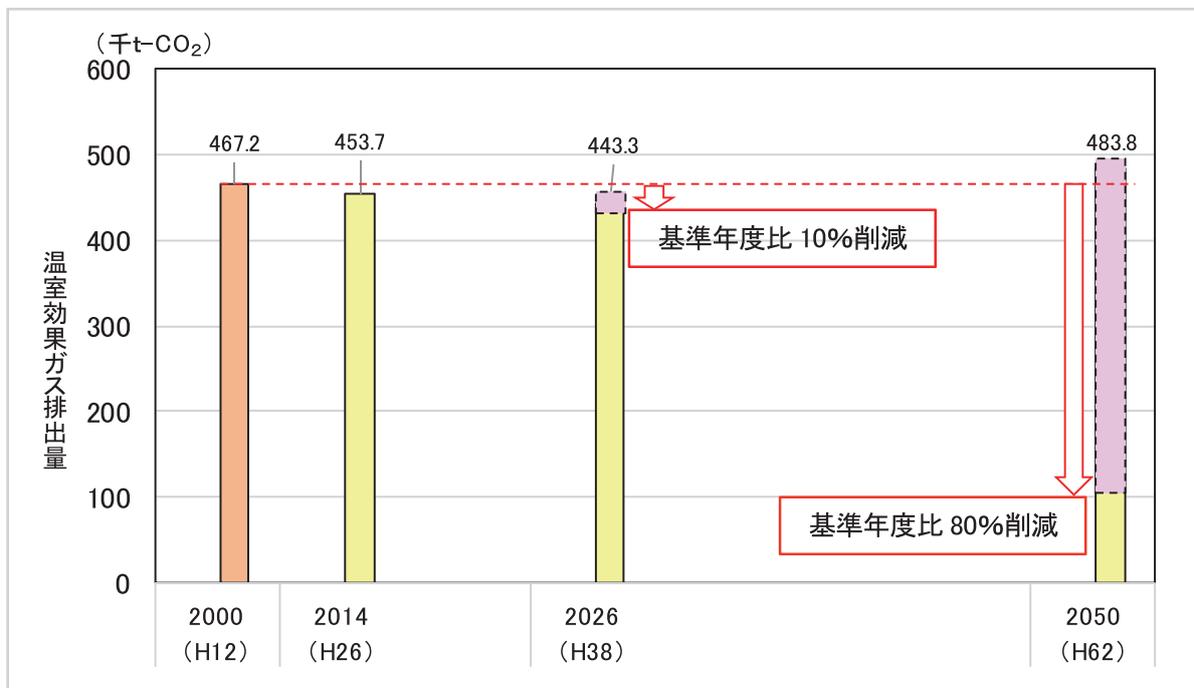


図 3-3 本計画の温室効果ガス排出量の削減目標